



# アニュアルレポート 2008

2008年3月期

(2007年4月1日～2008年3月31日)

# 目次

トップメッセージ	1
沿革	2
当社グループの状況	3
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	6
事業等のリスク	8
連結財務ハイライト	10
経営成績	11
連結財務諸表	15
セグメント情報	19
会社情報	20
株式情報	21

## 社名の由来

<b>P</b> ersonality	(個性)
<b>R</b> ealize	(実現する)
<b>O</b> riginal	(独創的な)
<b>T</b> otal	(総合的な)
<b>O</b> ffer	(提供する)

「個性」を活かした「独創的な」商品  
を「実現」し、広く社会に「総合提供」いたします。

# 企業メッセージ

## 情報を未来の知恵に

古来、人類は様々な自然現象から情報を集め、明日のことや未来のことを予測し、暮らしに役立ててきました。

いつの時代も、豊かな暮らしを築くために情報は欠かせないものでした。私たちプロトコーポレーションは、クルマ情報から生活情報まで、膨大な情報から、ひとりひとりに最適な情報を収集・精査し、カスタマイズコンテンツとして皆様にお届けしています。

この考え方は、インターネットの普及に先立つ1977年発行「中古車通信」から始まり、現在の「Goo-net」、さらに、これからの時代に向けて発展し続けています。

近年のインターネットや携帯電話の普及は、情報をとりまく環境を大きく変化させています。ブログやSNSによって、ネット上で誰もが情報を発信し、その情報を共有し、様々なコミュニティが溢れています。自動翻訳システムが進化すれば、もっと世界とつながることができます。本格的なユビキタス社会になれば、衣食住あらゆるモノがネットにつながり、いつでもどこでも情報を共有できるようになります。

たとえば私たちが扱っている中古車情報に関していえば、欲しい輸入車を欧米で直接見つけたり、売りたいクルマの状態をクルマ本体から直接発信できる時代がくるかもしれません。

インターネットの可能性はますます広がっています。それにとまない情報のニーズもさらに多様化・細分化していくはずで、また、情報の共有が進めば進むほど、その信頼性や安全性が問われるでしょう。

だからこそ、私たちは最先端のIT技術だけでなく、ユーザーニーズを的確にとらえる感性を駆使して、その人が本当に知りたい、信頼できる情報を選び抜き、より充実したカスタマイズコンテンツを提供していきます。

ひとりひとりのユーザーに利益を与え、よりよい暮らしを築く知恵となる。

そんな価値ある情報を皆様にお届けするために、私たちの挑戦は続きます。

情報を未来の知恵に。プロトコーポレーションです。



表紙の写真:ストーンヘンジ(イギリス)

ストーンヘンジは、紀元前2500年頃に作られたと言われる古代遺跡です。作られた目的は祭祀場、古代の天文台等様々な説がありますが、その建立方法には謎が多く、まさに古代人の「知恵」が集約された遺跡と言えます。そしてこの遺跡の前を楽しく回りに駆け回る子供たち。子供たちは「未来」の象徴です。当社では、このイメージビジュアルを「情報を未来の知恵に」という企業メッセージを表現するものとして採用しています。



当社では、ディスクロージャー体制をより充実させ、1年間の当社の状況を投資家の皆様によりご理解頂くことを目的として、新たに「アニュアルレポート」を発行することとなりました。

当社は1977年の創業以来、「物を売る事より、知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること」を経営理念として掲げ、継続的かつ安定的な成長・発展を目指しております。また、常に独創性のある事業を行うことにより、結果として魅力ある企業であり続けたいと考えております。

当社が展開する事業は、世の中に溢れている様々な情報の中から、真に必要とされる情報コンテンツをユーザーに提供することで、ユーザーとクライアントのニーズをマッチングさせることが基本となります。変化の早い時代を常に半歩リードする商品・サービスを提供していくため、「挑戦する勇気 行動による証明」の社訓に基づき、現状に満足せず、常にチャレンジ精神を発揮していくことを実践しております。スピード感覚とエネルギーにあふれ、積極果敢に行動に移し、結果を出せる集団であることが、当社の強みと成長の原動力であり、ユーザー視点に立った新しい商品・サービスを、これからも提供してまいります。

また、ユーザーからの絶対的な支持を獲得していくためには、従来のGooシリーズをはじめとした「商品ブランド」だ

けでなく、「企業ブランド」の構築も必要不可欠です。創業から30年を経て、当社は、中期3か年の新たな取り組みとして、「情報を未来の知恵に」というキーワードのもと、『プロト』という企業ブランドの確立に取り組む方針です。ユーザーから、「情報が欲しい」ではなく、『プロト』の情報が欲しい・『プロト』の情報が一番いいと言われるような、独創的で絶対的な価値を持つ企業を目指してまいります。企業価値とは、ユーザーのみならず、当社の従業員および株主をはじめとするステーク・ホルダー、そして当社を取り巻く社会からの「信頼」・「期待」・「満足」を表したものであると考えております。そのため、業績の向上に加え、健全で透明性ある経営を行い、企業価値の最大化に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの主要顧客である自動車販売業界においては、新車販売台数・中古車登録台数ともに前期実績を下回るなど、外部環境は厳しい状況で推移しておりますが、当社は、今後も収益性・安定性の強化に努め、財務基盤をさらに磐石なものとしてまいります。

さらに、当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上で利益還元を努めることを基本方針としております。

プロトコーポレーションは、お客様と共に満足を追求し、持続的な成長を実現するとともに、上場企業としての社会的責任を果たすことで、100年後も必要とされる企業となるべく、あくなき挑戦と進化を続けてまいります。

2008年9月

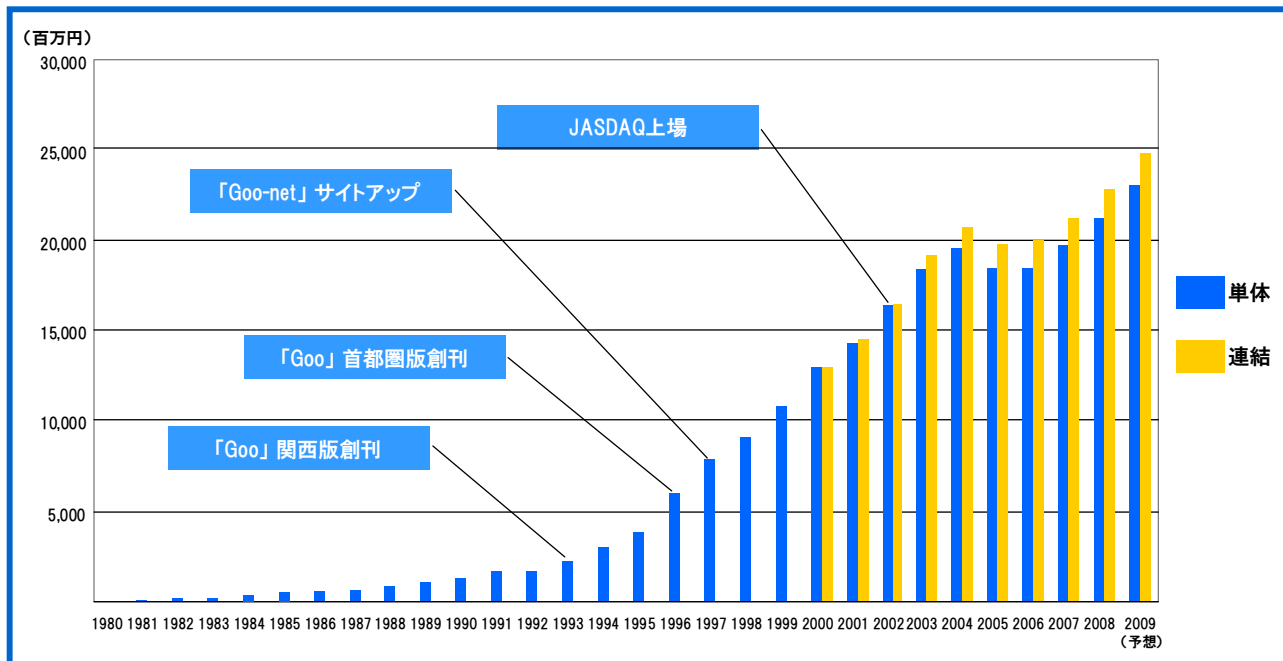
代表取締役社長

入川 達三

## 沿革

年 月	事 項
1977年10月	『中古車通信(現 Goo)』創刊
1979年 6月	株式会社プロジェクトエイト(現 株式会社プロトコーポレーション)設立
1985年 8月	『週刊オークション情報』創刊
1992年10月	『中古車通信』を『Goo』に表題変更
12月	『Goo関西版』創刊 全国展開の開始
1995年10月	『Goo首都圏版』創刊
1996年 4月	中古車データ検索システム『データライン』を商品開発し、情報サービス提供を開始
10月	中古車情報の検索サイト『Goo-net』による情報サービス提供を開始
1999年10月	中古車基準価格ガイド『ブルーブック』創刊
10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始
2001年 8月	バイク情報誌『GooBike』創刊
9月	日本証券業協会に店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)
2002年 3月	クルマパーツ情報誌『GooParts』創刊
8月	カルチャー情報分野へ参入 『VeeSchool』創刊
2006年 8月	CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション(現ゲーオク)」開始
10月	有料老人ホーム・シニア住宅の検索サイト『オアシスナビ』による情報サービス提供を開始
2007年 7月	介護・医療・福祉の求人・転職サイト『介護求人ナビ』による情報サービス提供を開始

## 売上高推移



# 当社グループの状況

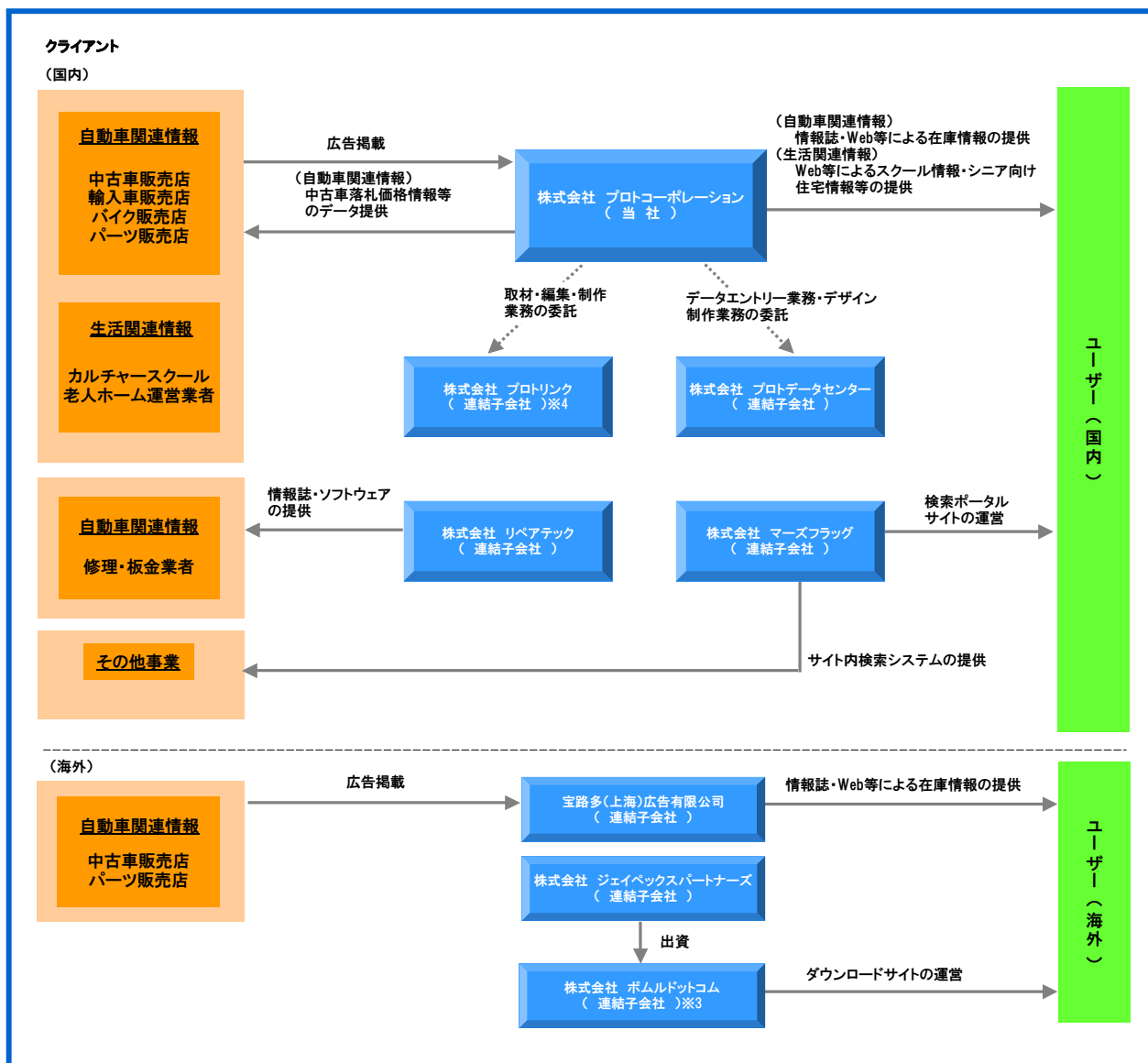
当社グループは、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット・モバイル等のメディアを通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供しています。事業の種類別セグメントについては、自動車関連情報、生活関連情報、不動産、その他事業の4セグメントに分類されています。

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでいます。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サ

ービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しています。

なお、当社グループは、当社および連結子会社5社により構成されています(2008年9月現在)。

当社グループについて、事業体系を図示しますと、以下の通りとなります。



※1: 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っています。

※2: 株式会社エムベックは、2008年3月31日を合併期日として当社と合併し、消滅しています。

※3: 株式会社ボムルドットコムは、2008年4月30日を合併期日として株式会社ジェイベックスパートナーズと合併し、消滅しています。

※4: 株式会社プロトリンクは、2008年6月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しています。

# 当社グループの状況

## 自動車関連情報

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等(広告出稿クライアント)では、自社商品の販売拡大を図るために、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っています。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しています。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア(情報誌・インターネット等)を通じて、消費者に提供されています。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しています。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供を行っています。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「Goo-net買取オークション(グーオク)」の提供を開始するなど、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営支援事業も行っています。

主な収入源としては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料(広告収入)と、情報誌販売(本売上)および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料(販売収入)があります。

株式会社リペアテックについては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っています。

宝路多(上海)広告有限公司については、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進しています。

株式会社プロトデータセンターについては、当社メディアに掲載する情報のデータエントリー業務ならびにデザイン制作業務を行っています。

### 自動車関連情報の主な商品



クルマ情報誌  
「Goo」



輸入車情報誌  
「GooWORLD」



バイク情報誌  
「GooBike」



クルマパーツ情報誌  
「GooParts」



クルマ・ポータルサイト  
「Goo-net」



「クルマ情報・Goo!!」



「週刊オークション情報」



「月刊ボデーショップレポート」

# 当社グループの状況

## 生活関連情報

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報ならびに有料老人ホーム・シニア向け住宅情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者に提供しています。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)です。

株式会社プロトデータセンターについては、当社メディア

に掲載する情報のデータエントリー業務ならびにデザイン制作業務を行っています。

## 不動産

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っています。

## その他事業

株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン「MARS FLAG」、見える！サイト内検索「MARS FINDER」の開発・運営を行っています。

株式会社ジェイパックパートナーズが、ソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.com」の運営およびソフトウェアの開発・販売を行っています。

### 生活関連情報の主な商品



資格・スキル・趣味・学校の専門サイト  
「VeeSCH00L.com」



有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト  
「オアシスナビ」



介護・医療・福祉の求人・転職サイト  
「介護求人ナビ」



「韓流エンターテインメント！」

### その他事業の主な商品

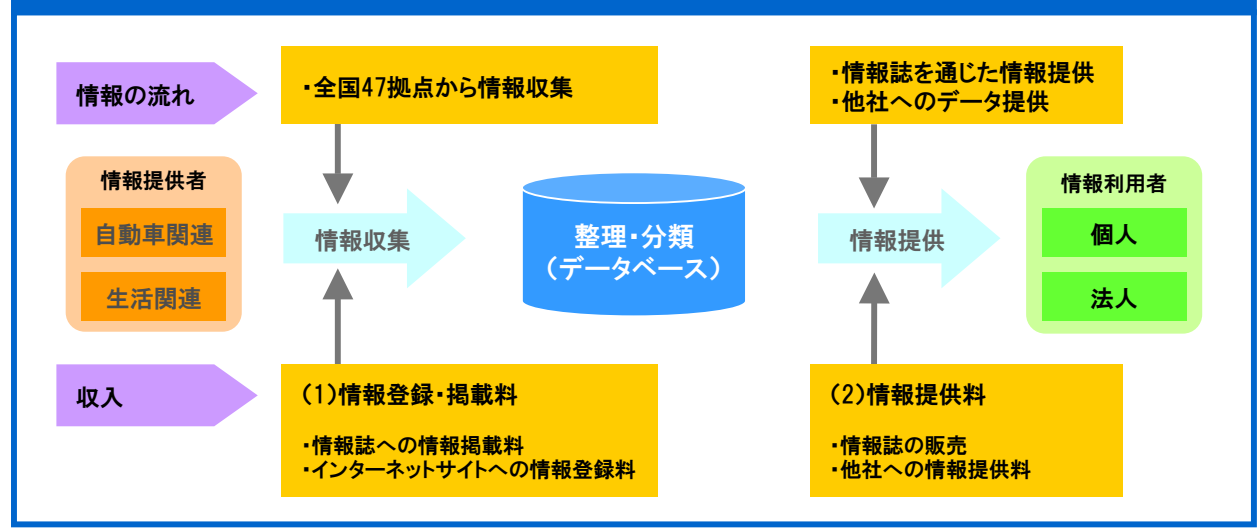


見える！検索エンジン「MARS FLAG」



ソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.com」

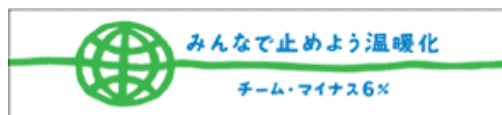
## ビジネスモデル



# CSR(企業の社会的責任)への取り組み

## 環境問題への取り組み

### 1. 「チーム・マイナス6%」への参加



「チーム・マイナス6%」は、2005年に発効された京都議定書を受けて、環境省の主導により地球温暖化対策推進本部が推進する国民的プロジェクトで、2008年から2012年までの間に、温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減するためのアクションを国民や企業・団体に広く呼びかけています。

当社は、このプロジェクトに2006年より参加し、以下のよう取り組みを実施しています。

#### (1)温度調節の徹底

当社事業所において、夏の冷房設定温度を28℃、冬の暖房設定温度を20℃に固定することにより、地球温暖化の要因のひとつであるCO<sub>2</sub>の排出量を削減しています。

#### (2)エコドライブの実施

自家用車からのCO<sub>2</sub>排出量は日本全体の排出量の約10%に上り、自動車保有台数の増加もあり、1990年に比べて約20%も増加しています。環境に配慮した自動車の使い方が求められる中で、当社では停車時や1分以上の駐車時にエンジンを停止する「アイドリング・ストップ」や発進時にアクセルワークをやさしく、スムーズに行う「ふんわりアクセル『eスタート』」を推進しています。

### 2. 「エコキャンペーン」の実施

当社では、2006年に引き続き、2008年6月に「Goo」シリーズの情報誌および関連のWebサイトで「エコ」に特化したキャンペーンを実施しました。

このキャンペーンでは、「エコ」についての関心を高めるために、「エコ」関連賞品を用いたオープン懸賞などを実施し、自動車ユーザーに対して、「エコドライブ」をはじめ、様々な「エコ」活動を促進しました。

## コーポレート・ガバナンス

当社は、企業の競争力向上により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えています。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員などのステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えています。今後においても、コンプライアンス(法令遵守)の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めていきます。

### 1. 取締役会

取締役会においては、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しています。

取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視監督を行う役割を担っています。また、当社においては、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しています。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めています。

### 2. 監査役会

当社は、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視体制の強化を進めています。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視することを目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っています。また、監査役会を原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っています。

監査役監査については、取締役会への出席、書類などの閲覧、関係者へのヒアリングなどを通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況などを監査しています。また、期末には、会計監査を担当する監



# CSR(企業の社会的責任)への取り組み

査法人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しています。

## 3. 内部監査の状況

当社の内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しています。監査により明らかになった指摘事項については、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めています。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ、適時、監査を実施するとともに、監査結果については、定期的に代表取締役社長に報告しています。

## 4. 監査役と会計監査人の連携状況

年2回の定期的な報告会を開催し、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告、意見交換を行うことにより、情報の共有化を図っています。

## 5. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査室との連携状況については、相互に意見交換を行い、直近の状況などを確認するとともに、内部監査室が期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し業務監査を行う際、主要な拠点へは監査役も同行して会社の内部統制の整備運用状況などを監査しています。

## 6. 社外監査役の主な活動

監査役会を原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っています。また、月1回開催している定例取締役会においても、監査役全員が出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況などを監査しています。

## 7. 財務報告に係る内部統制の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部統制の強化に努めています。内部統制室につい

ては、内部監査室と情報共有を図るとともに、金融商品取引法第24条4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めています。

## 8. コンプライアンス体制

当社では、全社員の行動規範として、2006年に「企業行動憲章」を制定し、行動基準の徹底・推進を図っています。また、各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う体制を整備しています。

その他、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を作成しています。また、全社員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設け、周知徹底を図っています。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しています。

## 9. 業界に対する活動

近年、中古車業界では、消費の低迷を受けて、消費者に対する不正販売が問題となっています。具体的には、事故歴のある車を事故歴がないかのように偽ったり、メーターの巻き戻しを行うなどの行為が該当します。

メーター改ざんについては、当社のクライアントであるメーカー系ディーラー、中古車販売店に対して、当社発行の自動車関連各媒体を通じて、その現状と注意を積極的に呼びかけています。また、社団法人自動車公正取引協議会を中心に、①メーター交換車、メーター改ざん車へのシール貼付、②走行メーター管理システムによる改ざんの有無のチェック等の対応策が実施されています。当社としては、こうした団体と緊密に連携を取りながら、業界のモラルアップを図るよう努めています。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、下記のようなものがあります。

当社グループとしては、下記の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えていませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

## 1. 自動車関連情報への依存について

当社グループは、当社および連結子会社5社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールのレッスン情報など、生活に関わる情報サービスの提供を行っています。

このうち、自動車関連情報における収益源としては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。2008年3月期における自動車関連情報の連結売上高については、グループ売上高全体の94.1%を占めており、情報登録・掲載料はグループ売上高全体の80.4%を占めています。したがって、現状では、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は46.6%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

しかし、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充などを通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後においても、同情報誌への依存度は低減するものと考えています。

## 2. 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってきます。印刷用紙の仕入価格については、当社において、市況価格などに鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっていますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合においては、仕入コストが上昇する可能性もあります。しかし、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアについても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針です。

## 3. 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷については、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、2008年3月期における全外注費の50.8%となっています。その理由としては安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定していますが、何らかの理由によって同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施しています。

## 4. 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷用紙については、株式会社プロリンク(2008年6月1日をもって当社と合併)が東京紙パルプ株式会社より調達していました。株式会社プロリンクの仕入総額に占める東京紙パルプ株式会社からの仕入割合は、2008年3月期において65.7%となっています。同社を選定した理由としては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの対応が適宜なされていることなどがあげられ更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っています。

なお、株式会社プロリンクは、2008年6月1日をもって

当社と合併し、消滅しましたので、合併後については、当社が直接、東京紙パルプ交易株式会社より印刷用紙を調達しています。

また、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定していますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

## 5. コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツについては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツなど、様々なコンテンツが登場してきています。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおいては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応しています。したがって、想定されるインターネット上の法的規制に対しては、影響を受けないものと考えています。しかし、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階において、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難です。

## 6. セキュリティの徹底および個人情報の保護について

### コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じて提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム・ネットワークなどが良好に稼動することに依存しています。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図っていきますが、社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害などにより、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

### 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問

題となっていますが、当社グループにおいては、2005年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めています。

しかし、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用などが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜などによって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

## 7. コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っていますので、社会に与える影響については他のマスコミと同様であると考えています。したがって、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟などが発生する場合も想定されます。

当社グループとしては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対応していますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

## 業績ハイライト

(千円)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	20,781,415	19,778,878	19,952,511	21,238,785	22,893,978
営業利益	1,982,790	1,725,090	2,010,373	2,988,772	3,771,517
経常利益	1,927,464	1,715,695	1,987,622	3,136,853	3,837,768
当期純利益	867,756	917,099	598,118	1,766,081	1,838,008
純資産	8,330,599	9,021,519	9,589,110	11,305,128	12,434,185
総資産	15,704,136	15,109,068	16,218,762	17,924,093	19,023,424
資本金	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
期末発行済株式数(株)	8,725,000	8,725,000	8,725,000	10,470,000	10,470,000
従業員数(名)	568	575	622	650	685

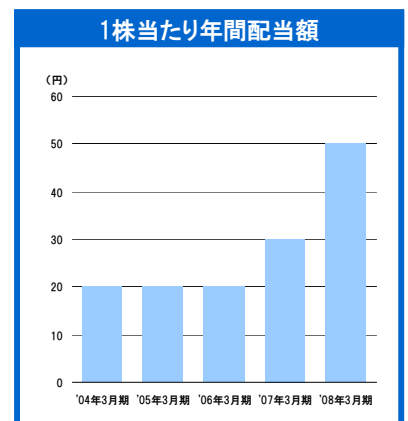
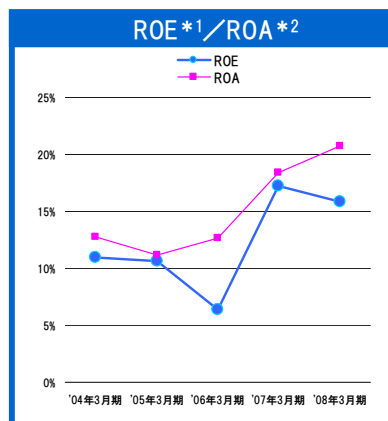
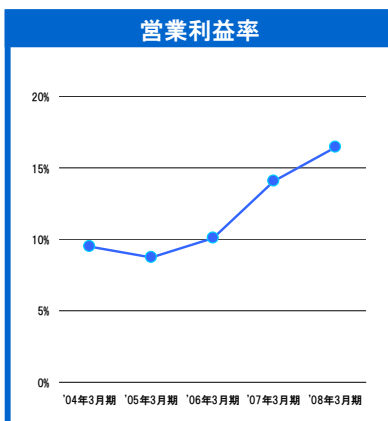
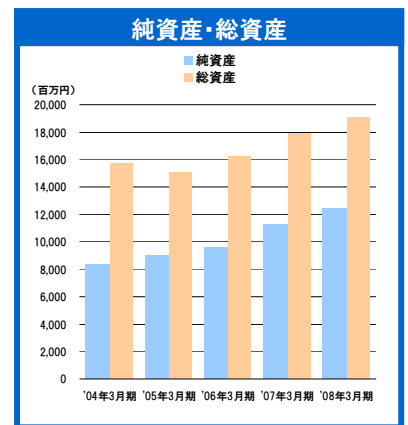
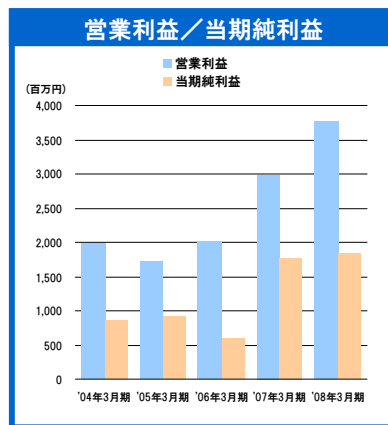
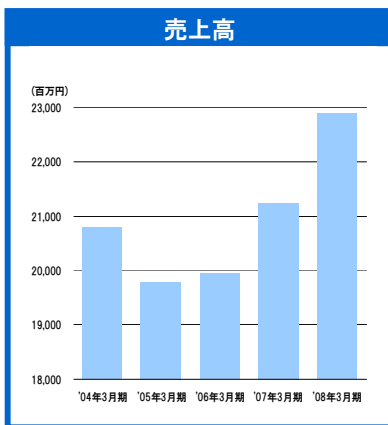
## 1株当たりデータ

(円)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
1株当たり当期純利益(EPS)	96.27	101.59	66.13	168.78	175.69
1株当たり純資産(BPS)	941.42	1,031.00	1,097.22	1,042.41	1,176.24
1株当たり年間配当額(DPS)	20.00	20.00	20.00	30.00	50.00

## 収益性指標

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
営業利益率	9.5%	8.7%	10.1%	14.1%	16.5%
自己資本当期純利益率(ROE) *1	11.0%	10.6%	6.4%	17.2%	15.8%
総資産経常利益率(ROA) *2	12.8%	11.1%	12.7%	18.4%	20.8%



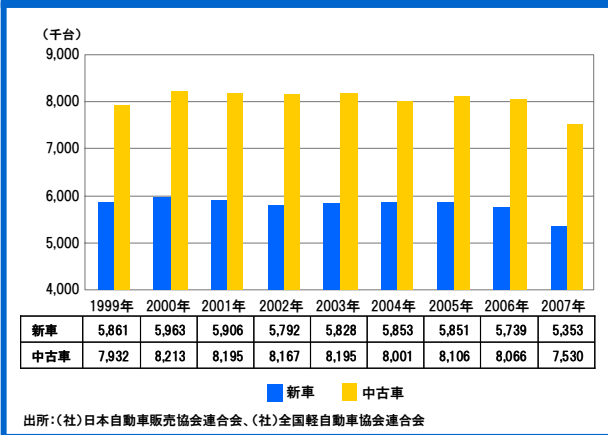
\*1 ROE: 当期純利益 ÷ 自己資本  
\*2 ROA: 経常利益 ÷ 総資産

## 経営成績に関する分析

### 1. 当連結会計年度の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界においては、景気減速感の高まりやガソリン価格の高騰が影響し、個人消費においては節約志向が一段と強まったことから、新車販売台数は前期比5.3%減、中古車登録台数においても前期比8.3%減と、新車、中古車ともに前期実績を下回る結果となりました。

#### 新車・中古車の販売・登録台数の推移(暦年)



このような状況の中、当社グループにおいては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んできました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス(機能)の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってきました。特に、インターネット・モバイルメディアについては、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,893百万円(対前年同期比7.8%増)となりました。

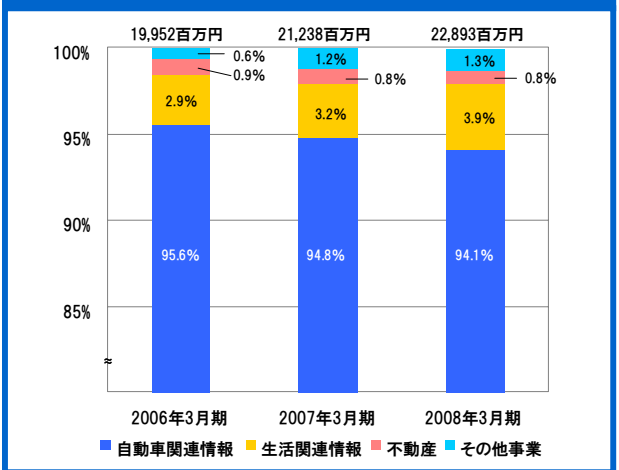
営業利益については、社員数の増加およびインターネットプロモーションの強化に伴い、人件費、広告宣伝費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上高が増加したことに加え、外注コストの低減を目的として設立した株式会社プロデータセンターへの業務移管が順調に進捗したことなどにより、3,771百万円(対前年同期比26.2%増)となり、

経常利益についても3,837百万円(対前年同期比22.3%増)と増益となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損およびグループ事業の再構築に伴う損失が発生したこと、ならびに税効果負担額の発生により法人税等調整額が増加したことから、1,838百万円(対前年同期比4.1%増)となりました。

事業のセグメント別の業績については、次の通りです。

### 2. セグメント別の概況

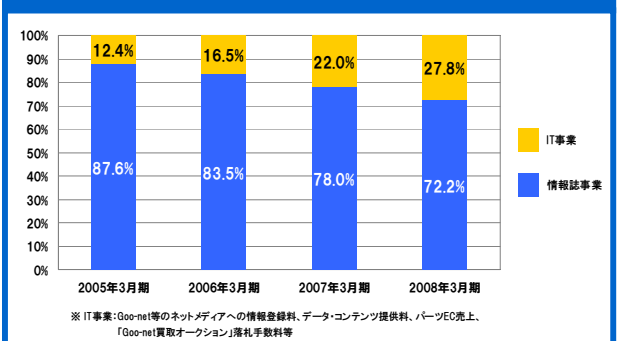
#### セグメント別 売上構成比の推移



#### (1)自動車関連情報

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、当社グループにおいては、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてきました。情報誌事業においては、バイク情報誌「GooBike九州版」の創刊をはじめ、更なるマーケットシェア拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってきました。

#### 自動車関連情報 売上構成比の推移



# 経営成績

また、インターネット関連事業においては、見積仲介サービスなどの既存商品の拡販に努めるとともに、「Goo-net買取オークション(ゲーオク)」などの新規事業の積極的な展開により、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化を図ってきました。この結果、売上高は21,546百万円(対前年同期比7.0%増)となり、営業利益についても、外注コストの低減を目的に設立した株式会社プロデータセンターの原価抑制効果により、5,573百万円(対前年同期比10.7%増)となりました。

## (2)生活関連情報

2006年10月に事業を開始した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」が増収に同期寄与したことに加え、既存のカルチャー情報事業においても、引き続き収益拡大に努めたことにより、売上高は882百万円(対前年同期比30.5%増)となりました。営業利益については、カルチャー情報事業が収益拡大に寄与したものの新たに事業を開始した介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」や、モバイルサイト「デコ得」の立ち上げに伴う初期投資が発生したことなどにより、△24百万円(前年同期は△89百万円)となりました。

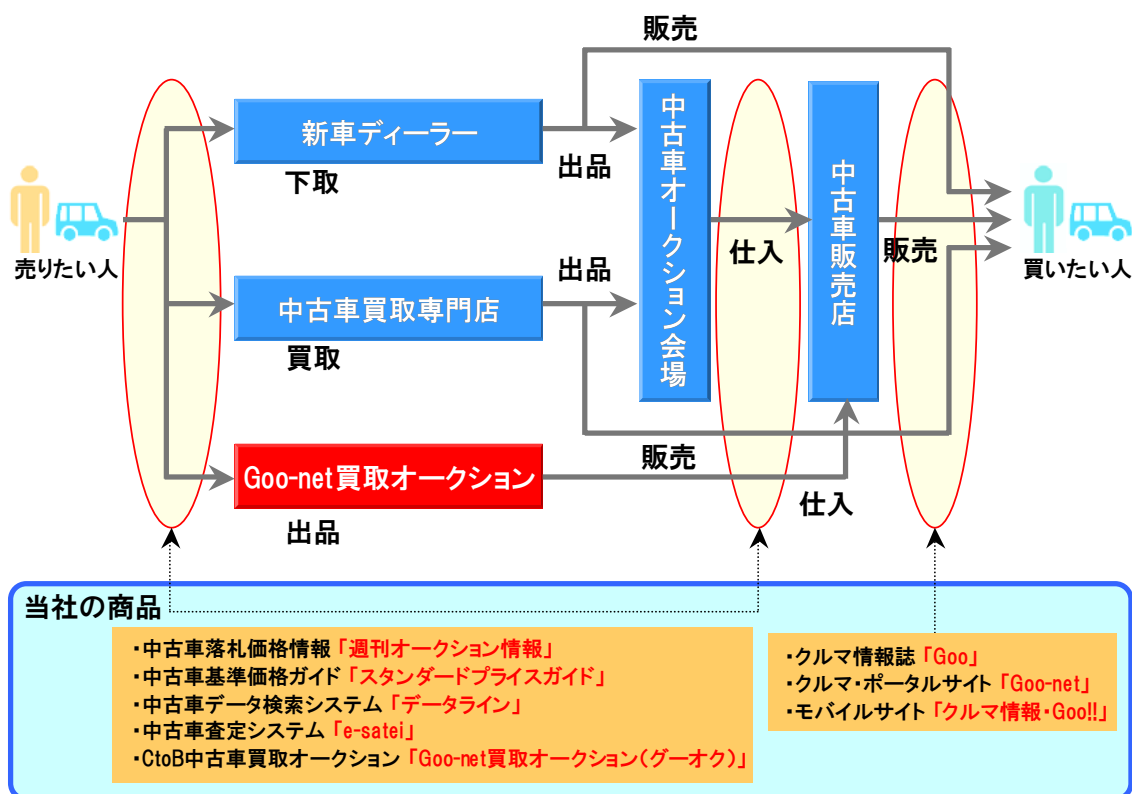
## (3)不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は174百万円(対前年同期比8.7%増)、営業利益は71百万円(対前年同期比22.5%増)となりました。

## (4)その他事業

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の拡販により、売上高は291百万円(対前年同期比10.4%増)となるものの、営業利益は△123百万円(前年同期は△329百万円)となりました。

## 日本の中古車流通マーケットと当社商品



## 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、19,023百万円(前期末比1,099百万円増)となりました。

流動資産については、主として現金及び預金が1,413百万円増加したことから、12,295百万円(前期末比1,437百万円増)となりました。

固定資産については、主として保有有価証券の評価見直しに伴い投資有価証券が231百万円減少したことから6,728百万円(前期末比337百万円減)となりました。

負債については、主として前受金が139百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が128百万円、未払法人税等が118百万円減少したことから、6,589百万円(前期末比29百万円減)となりました。

純資産については、主として子会社との合併に伴い少数株主持分が269百万円減少したものの、当期純利益1,838百万円の計上により利益剰余金が1,419百万円増加したことから、12,434百万円(前期末比1,129百万円増)となりました。

### 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は1,415百万円となり、期末残高は8,985百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因については、下記の通りです。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したこと、および前連結会計年度末が休日であった影響から売上債権の増加額が前年同期を下回ったことなどにより、2,321百万円(対前年同期比7.5%増)となりました。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出、および少数株主からの子会社株式の取得による支出の発生などにより、△474百万円となりました。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額などにより、△437百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
自己資本比率	52.5%	59.7%	59.1%	60.8%	64.7%
時価ベースの自己資本比率	68.9%	80.2%	81.2%	134.3%	132.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.3%	15.9%	4.5%	0.3%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.4倍	75.6倍	1021.5倍	1716.4倍	8557.7倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2.株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3.キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5.2008年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債を記載していません。

### 3. 財政状態についての総括

当社では、成長性と並び、収益性、効率性を意識した経営を心がけています。

収益性に関しては、2008年3月期において、ROE(自己資本当期純利益率)が15.8%、ROA(総資産経常利益率)が20.8%となっています。当社では、中期的には、これらの指標をさらに高めていく方針です。

また、今後も十分な自己資本比率(2008年3月期:64.7%)を維持することに留意し、より一層、財務基盤を磐石なものとするよう努めていく方針です。

## 2009年3月期の業績見通し

セグメント別の業績予想については、次の通りです。

### (1)自動車関連情報

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各自動車関連サイトにおいて、引き続きコンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、ユーザー・クライアントの利便性を高めるインターネット関連商品の拡充・拡販を進め、マーケットシェアの拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の拡大を図っていきます。更に、「Goo-net買取オークション（ゲーオク）」などの総合的な経営支援事業の確立を通じて、競争優位性の確保ならびにGooブランドの更なる強化を図り、業界No.1ポジションの確立を目指します。

また、株式会社プロデータセンターへの業務移管の推進、およびグループ事業の再構築を進めることにより原価抑制を図り、収益性の改善に努めていきます。

以上の結果、売上高22,750百万円(対前年同期比5.6%増)、営業利益6,608百万円(対前年同期比18.6%増)を計画しています。

### (2)生活関連情報

カルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」においては、引き続きコンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、モバイルメディアを軸とした事業を積極的に展開していくことで、収益の拡大に努めます。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高1,531百万円(対前年同期比73.6%増)、営業利益は黒字転換を果たし147百万円を計画しています。

### (3)不動産

保有する資産の利用効率を高め、収益の拡大に努めていきます。この結果、不動産事業全体では、売上高195百万円(対前年同期比11.9%増)、営業利益84百万円(対前年同期比18.9%増)を計画しています。

### (4)その他事業

株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販を推進していくとともに、海外子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズ(2008年4月30日をもって株式会社ボムルドットコムを吸収合併)においても収益基盤の強化を図り、収益拡大に努めます。

以上の結果、その他事業全体では、売上高323百万

円(対前年同期比11.0%増)、営業利益は黒字転換を果たし33百万円を計画しています。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高については、24,800百万円(対前年同期比8.3%増)を計画しています。連結営業利益については、5,004百万円(対前年同期比32.7%増)と増益となる見込みです。また、連結経常利益については、5,000百万円(対前年同期比30.3%増)、連結当期純利益については、3,000百万円(対前年同期比63.2%増)となる見込みです。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定していますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化などにより、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

## 株主還元について

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としています。

内部留保資金については、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用していきます。

当期の剰余金配当については、中間期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円に加え、創業30周年記念として1株当たり10円の記念配当を実施し、年間で50円としました。

次期の剰余金配当については、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当35円とし、年間で70円とする予定をしています。

また当社は、利益還元の一環として、株主優待制度を導入しています。同制度については、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈しています。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(千円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
<b>＜資産の部＞</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	5,597,130	7,722,034	9,135,447
受取手形及び売掛金	2,580,530	2,713,232	2,739,587
たな卸資産	128,234	74,794	44,392
繰延税金資産	73,515	105,918	96,918
その他	122,330	245,936	282,247
貸倒引当金	△ 2,170	△ 3,633	△ 3,223
流動資産合計	8,499,571	10,858,282	12,295,370
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	1,942,834	1,881,906	1,782,191
土地	2,174,459	2,174,459	2,174,459
その他	163,185	165,364	255,829
有形固定資産合計	4,280,479	4,221,730	4,212,480
<b>無形固定資産</b>			
のれん	274,440	147,899	72,996
その他	246,927	198,914	189,185
無形固定資産合計	521,367	346,814	262,181
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	1,443,250	820,604	588,689
その他	1,500,131	1,705,070	1,690,949
貸倒引当金	△ 26,037	△ 28,408	△ 26,246
投資その他の資産合計	2,917,344	2,497,266	2,253,392
固定資産合計	7,719,191	7,065,810	6,728,054
<b>資産合計</b>	<b>16,218,762</b>	<b>17,924,093</b>	<b>19,023,424</b>
<b>＜負債の部＞</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	1,952,840	1,872,186	1,744,157
未払費用	794,698	871,168	906,533
未払法人税等	642,420	1,098,828	980,655
前受金	1,735,425	1,848,059	1,987,442
その他	381,489	367,829	377,143
流動負債合計	5,506,873	6,058,072	5,995,932
<b>固定負債</b>			
役員退職慰労引当金	221,430	183,537	191,858
その他	459,628	377,354	401,447
固定負債合計	681,058	560,892	593,306
<b>負債合計</b>	<b>6,187,932</b>	<b>6,618,965</b>	<b>6,589,239</b>
<b>＜純資産の部＞</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	1,824,620	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,536	2,011,536	2,011,536
利益剰余金	5,493,813	7,020,461	8,439,991
自己株式	△ 4,623	△ 7,396	△ 10,385
株主資本合計	9,325,346	10,849,221	12,265,761
<b>評価・換算差額等</b>			
その他の評価差額金	261,972	28,200	6,154
為替換算調整勘定	1,792	28,659	32,952
評価・換算差額等合計	263,764	56,859	39,106
<b>少数株主持分</b>	<b>441,719</b>	<b>399,047</b>	<b>129,317</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,030,829</b>	<b>11,305,128</b>	<b>12,434,185</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,218,762</b>	<b>17,924,093</b>	<b>19,023,424</b>

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(千円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
<b>売上高</b>	19,952,511	21,238,785	22,893,978
<b>売上原価</b>	9,704,528	9,580,520	9,973,008
<b>売上総利益</b>	10,247,982	11,658,264	12,920,970
<b>販売費及び一般管理費</b>	8,237,609	8,669,491	9,149,452
役員報酬及び給与手当	3,453,584	3,540,252	3,687,881
役員退職慰労引当金繰入額	27,590	14,696	15,434
賞与引当金繰入額	24,009	21,091	25,653
広告宣伝費	1,051,882	1,396,267	1,652,429
貸倒引当金繰入額	3,551	11,309	10,209
のれん償却額	109,435	124,276	77,156
その他	3,567,556	3,561,597	3,680,688
<b>営業利益</b>	2,010,373	2,988,772	3,771,517
<b>営業外収益</b>	48,977	176,349	95,739
受取利息	7,263	6,270	6,064
受取配当金	5,211	11,768	15,368
保険返戻額	—	22,906	—
古紙売却収入	7,488	—	25,078
匿名組合投資収益	19,945	73,618	10,760
投資事業組合収益	—	38,377	—
その他	9,068	23,407	38,468
<b>営業外費用</b>	71,728	28,268	29,488
支払利息	1,572	1,245	271
為替差損	—	15,182	—
投資事業組合損失	65,615	—	21,597
デリバティブ評価損	—	6,204	—
その他	4,540	5,636	7,620
<b>経常利益</b>	1,987,622	3,136,853	3,837,768
<b>特別利益</b>	300,648	387,206	91,186
固定資産売却益	19,280	4,207	316
投資有価証券売却益	16,298	297,512	—
関係会社株式売却益	8	35,781	89,043
前期損益修正益	12,047	49,705	—
その他	253,013	—	1,825
<b>特別損失</b>	788,480	491,178	264,167
棚卸資産評価損	—	4,143	—
固定資産売却損	6,859	—	12,572
固定資産除却損	56,580	29,783	56,410
減損損失	681,291	26,048	—
投資有価証券評価損	32,610	408,000	186,764
賃貸契約解約損失	7,138	1,814	6,300
前期損益修正損	—	21,164	—
その他	4,000	225	2,120
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,499,790	3,032,881	3,664,786
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,028,416	1,586,303	1,753,911
<b>法人税等調整額</b>	△ 119,391	△ 268,094	62,283
<b>少数株主損益</b>	△ 7,353	△ 51,410	10,583
<b>当期純利益</b>	598,118	1,766,081	1,838,008

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2006年3月31日残高</b>	1,824,620	2,011,536	5,493,813	△ 4,623	9,325,346
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
剰余金の配当	—	—	△ 217,997	—	△ 217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△ 21,437	—	△ 21,437
当期純利益	—	—	1,766,081	—	1,766,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,772	△ 2,772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	—	—	1,526,647	△ 2,772	1,523,875
<b>2007年3月31日残高</b>	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△ 7,396	10,849,221

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	
<b>2006年3月31日残高</b>	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 217,997
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△ 21,437
当期純利益	—	—	—	—	1,766,081
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2,772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 233,772	26,867	△ 206,904	△ 42,672	△ 249,576
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	△ 233,772	26,867	△ 206,904	△ 42,672	1,274,298
<b>2007年3月31日残高</b>	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2007年3月31日残高</b>	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△ 7,396	10,849,221
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
剰余金の配当	—	—	△ 418,479	—	△ 418,479
当期純利益	—	—	1,838,008	—	1,838,008
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,989	△ 2,989
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	—	—	1,419,529	△ 2,989	1,416,539
<b>2008年3月31日残高</b>	1,824,620	2,011,536	8,439,991	△ 10,385	12,265,761

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	
<b>2007年3月31日残高</b>	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 418,479
当期純利益	—	—	—	—	1,838,008
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2,989
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 22,045	4,292	△ 17,752	△ 269,729	△ 287,482
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	△ 22,045	4,292	△ 17,752	△ 269,729	1,129,057
<b>2008年3月31日残高</b>	6,154	32,952	39,106	129,317	12,434,185

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,499,790	3,032,881	3,664,786
減価償却費	217,506	247,112	230,195
減損損失	681,291	26,048	—
のれん償却額	109,435	124,276	77,156
デリバティブ評価損益	—	6,204	△ 7,390
役員退職給与引当金の増減額	8,730	△ 37,892	8,352
退職給付引当金の増減額	515	△ 4,737	3,237
賞与引当金の増減額	3,942	△ 1,169	6,255
返品引当金の増減額	△ 4,650	△ 1,654	8,586
貸倒引当金の増減額	△ 3,210	3,834	△ 2,571
受取利息及び受取配当金	△ 12,475	△ 18,038	△ 21,433
支払利息	1,572	1,245	271
投資事業組合損益	65,615	△ 38,377	21,597
匿名組合投資損益	△ 19,945	△ 73,618	△ 10,760
投資有価証券売却益	△ 8	△ 297,512	—
関係会社株式売却益	△ 16,298	△ 35,781	△ 89,043
投資有価証券評価損	32,610	408,000	186,764
固定資産除売却損益	44,159	23,625	67,987
売上債権の増減額	72,744	△ 248,328	△ 50,613
たな卸資産の増減額	△ 38,002	45,711	30,402
仕入債務の増減額	△ 60,892	△ 80,654	△ 127,670
未払費用の増減額	△ 1,491	73,713	53,659
前受金の増減額	△ 51,821	112,634	139,491
未払消費税等の増減額	60,270	7,329	17,164
役員賞与の支払	△ 31,250	△ 21,437	—
その他	△ 216,456	7,710	△ 17,210
小計	2,341,683	3,261,125	4,189,215
利息及び配当金の受取額	12,784	18,437	21,540
利息の支払額	△ 1,569	△ 1,257	△ 271
法人税等の支払額	△ 750,011	△ 1,119,514	△ 1,889,423
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,602,887	2,158,790	2,321,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	—	31,176	2,100
有形固定資産の取得による支出	△ 113,218	△ 137,093	△ 194,354
有形固定資産の売却による収入	46,263	9,521	5,679
無形固定資産の取得による支出	△ 81,756	△ 65,853	△ 103,081
無形固定資産の売却による収入	—	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△ 438,000	△ 406,460	△ 85,200
投資有価証券の売却による収入	9	402,346	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△ 4,960	△ 425	△ 244,387
少数株主への子会社株式の売却による収入	29,970	62,370	113,670
出資金の払戻による収入	3,941	120,145	10
長期前払費用の支払による支出	△ 7,645	△ 5,052	△ 13,133
匿名組合投資収益の受取額	43,606	158,718	71,138
その他	9,361	96,621	△ 27,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 512,428	269,013	△ 474,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	—	△ 20,745	—
長期借入金の返済による支出	△ 53,900	△ 44,000	—
自己株式の取得による支出	△ 120	△ 2,772	△ 2,989
配当金の支払額	△ 174,306	△ 217,649	△ 417,703
少数株主への配当金の支払額	△ 8,000	△ 15,030	△ 16,942
その他	546,277	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	309,951	△ 300,197	△ 437,635
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3,051	28,473	6,871
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	1,403,462	2,156,079	1,415,513
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,010,392	5,413,854	7,569,934
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,413,854	7,569,934	8,985,447

# セグメント情報

## セグメント別販売実績

(千円)

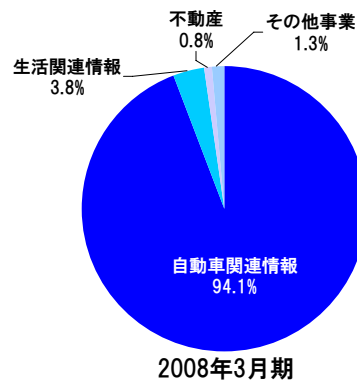
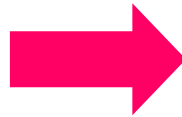
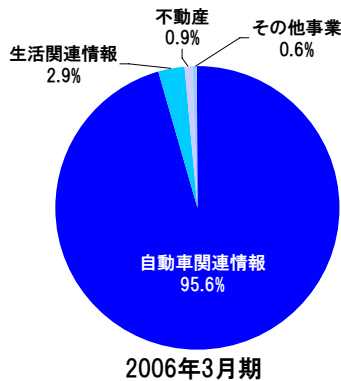
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自動車関連情報	19,070,662	20,138,485	21,546,114
情報登録・掲載料	16,296,145	17,359,568	18,400,445
情報提供料	2,774,516	2,778,917	3,145,669
生活関連情報	580,758	675,853	882,076
不動産	174,015	160,644	174,673
その他事業	127,075	263,801	291,112
合計	19,952,511	21,238,785	22,893,978

## 地域別販売実績

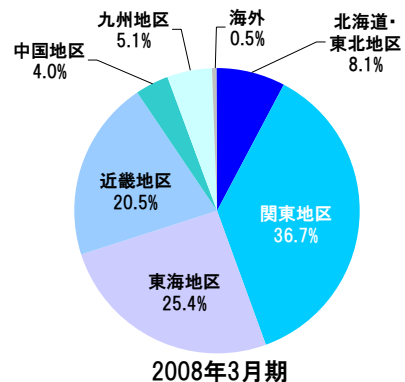
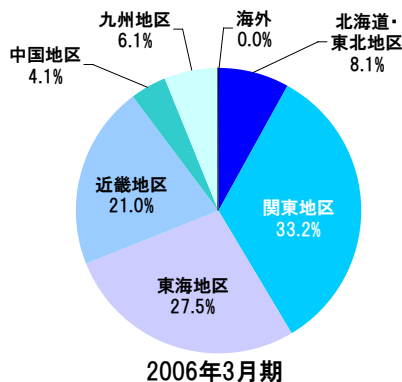
(千円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
北海道・東北地区	1,620,394	1,647,647	1,788,265
関東地区	6,622,712	7,307,895	8,398,288
東海地区	5,491,316	5,663,233	5,819,980
近畿地区	4,191,325	4,439,514	4,694,877
中国地区	818,277	848,565	918,429
九州地区	1,208,356	1,211,241	1,163,350
海外	128	120,686	110,786
合計	19,952,511	21,238,785	22,893,978

### セグメント別販売実績



### 地域別販売実績



## 社名

株式会社プロトコーポレーション

## 創業

1977年10月1日

## 設立

1979年6月1日

## 資本金

1,824百万円

## 本社

<名古屋>

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

<東京>

〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号

## 支社

札幌、仙台、北関東、東京、浜松、名古屋、大阪、  
広島、福岡、熊本

(全国47拠点/2本社、10支社、35営業所)

## 決算期

3月31日

## 従業員数

連結:685名 (単体:577名)

## 役員(2008年6月24日現在)

代表取締役会長	横山 博一
代表取締役社長	入川 達三
取締役副社長 (システム部門担当)	齊藤 実
常務取締役 (経理・財務部門担当)	横山 宗久
常務取締役 (自動車関連情報担当)	飯村 富士雄
常務取締役 (自動車関連情報担当)	沖村 敦矢
取締役 (自動車関連情報担当)	倉元 進
取締役 (自動車関連情報兼生活関連情報担当)	宗平 光弘
取締役 (IT戦略部門担当)	白木 享
取締役 (管理部門担当)	清水茂代司
取締役	神谷 健司
常勤監査役	水野 健一
監査役	塩見 涉
監査役	有馬 義雄

## 連結子会社(2008年6月1日現在)

株式会社リペアテック(出資比率:100%)
株式会社マーズフラッグ(出資比率:47.1%)
株式会社プロトデータセンター(出資比率:100%)
宝路多(上海)广告有限公司(出資比率:100%)
株式会社ジェイバックスパートナース(出資比率:97.4%)

## ホームページのご案内

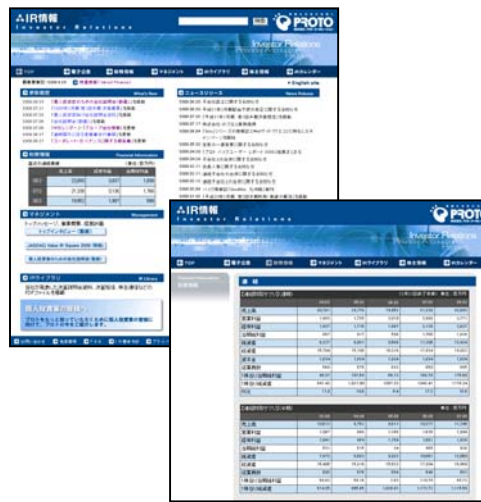
### プロトコーポレーション ホームページ

URL: <http://www.proto-g.co.jp/>



### IR情報

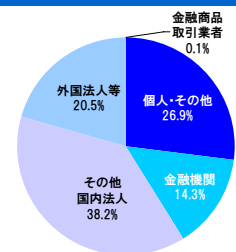
URL: <http://www.proto-g.co.jp/IR/>



## 株式の状況

**発行可能株式総数** 30,900,000株  
**発行済株式の総数** 10,470,000株  
**株主数** 1,547名  
**上場取引市場** JASDAQ  
**証券コード** 4298  
**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

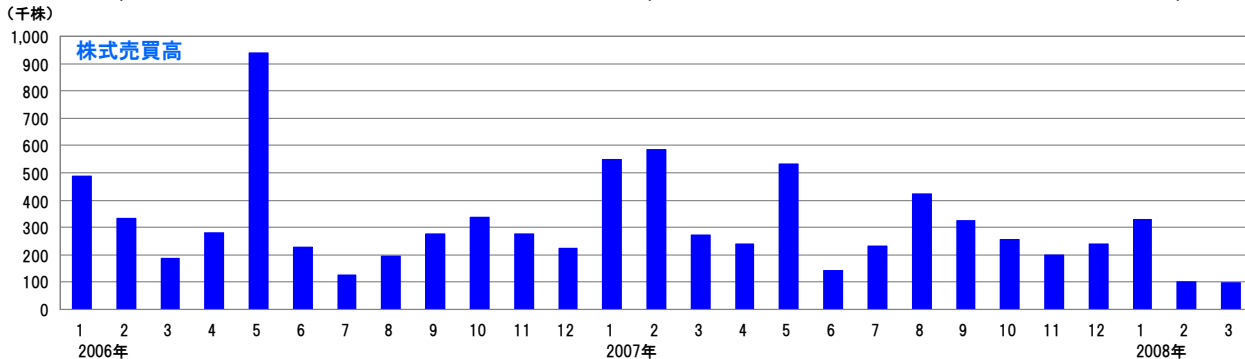
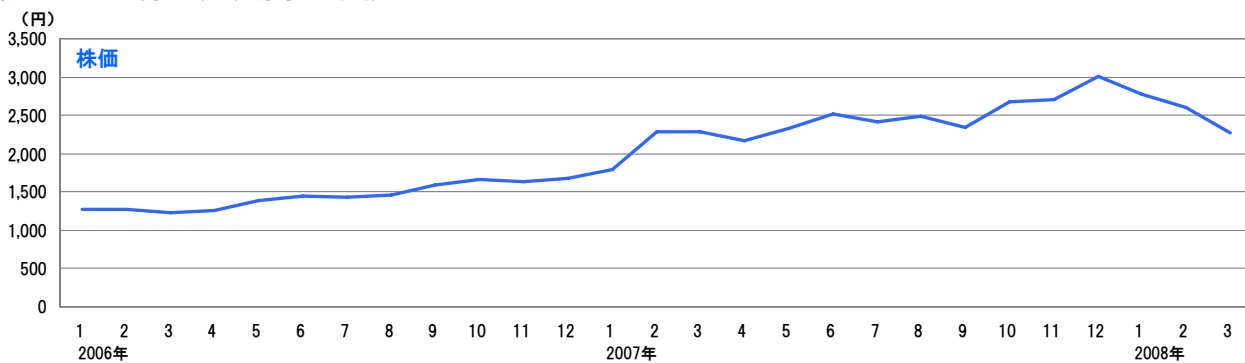
## 所有株式数構成比



## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社夢現	3,300	31.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	860	8.21
横山 博一	822	7.85
横山 順弘	516	4.93
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエスペンションリーティージェアスデック380052	359	3.42
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	303	2.89
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	199	1.90
クレジットスイスファーストポストヨーロッパビービーセキュアイエヌティノントリーティクライアント	188	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	182	1.74
齊藤 実	168	1.61

## 株価および株式売買高の推移



(注1) 株価は、各月の取引日の終値の単純平均です。

(注2) 株価は、2006年10月31日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、調整後の値を表示しています。

### お問い合わせ先

#### 株式会社プロトコーポレーション 経営企画室

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL: 052-934-1519 FAX: 052-934-1750

E-mail: 4298ir@proto-g.co.jp



**株式会社 プロト コーポレーション**

〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL 052-934-2000 (代表)

<http://www.proto-g.co.jp/>

Printed in Japan